

令和 7 年度小野市公営企業会計決算、
及び資金不足比率に対する審査意見書

令 和 8 年 8 月
小 野 市 監 査 委 員

小 監 第 5 9 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 前 田 光 教

令和 7 年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に
対する審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、下記の令和 7 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

目 次

第 1	審査の種類		2
第 2	審査の対象		2
第 3	審査の着眼点		2
第 4	審査の主な実施内容		2
第 5	審査の実施場所及び日程		2
第 6	審査の結果		3
	・ 都市開発事業会計		
	1 決算審査		4
	2 資金不足比率審査		1 2
	・ 水道事業会計		
	1 決算審査		1 3
	2 資金不足比率審査		2 8
	・ 下水道事業会計		
	1 決算審査		2 9
	2 資金不足比率審査		4 4

令和7年度小野市公営企業会計決算、及び資金不足比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査、及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づく資金不足比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和7年度 小野市都市開発事業会計

令和7年度 小野市水道事業会計

令和7年度 小野市下水道事業会計

第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか、会計帳簿の計数と合致しているか、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているかなどの点について審査した。

また、資金不足比率については、その算定の基礎となる数値が適正かどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和8年6月1日から6月17日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和8年6月24日

第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和7年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本会計の業務は、匠台テクノプラザの管理運営と産業拠点等用地の維持管理である。

また、財産運用では、利率が高い金融機関の定期預金を選択することで、利息収入の増加に努めている。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

（収 入）

（単位 円、％）

区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	12,000,000	11,650,106	△ 349,894	97.1	100.0
1 営業外収益	12,000,000	11,650,106	△ 349,894	97.1	100.0

（支 出）

（単位 円、％）

区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	10,000,000	9,346,004	653,996	93.5	100.0
1 営業費用	10,000,000	9,346,004	653,996	93.5	100.0

収益的収入は、予算現額 12,000 千円に対し、決算額 11,650 千円であり、収入率は 97.1%、予算現額に比べ 350 千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の受取利息及び配当金である。

収益的支出は、予算現額 10,000 千円に対し、決算額 9,346 千円であり、執行率は 93.5%、不用額 654 千円となっている。

支出科目は、営業費用の団地管理センター管理運営費で 9,331 千円、一般管理費で 15 千円を計上している。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	100,000	0	△ 100,000	0.0	—
1 関連公共事業収入	100,000	0	△ 100,000	0.0	—

(支 出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	1,250,000	1,129,560	120,440	90.4	100.0
1 建設改良費	550,000	540,626	9,374	98.3	47.9
2 基金費	700,000	588,934	111,066	84.1	52.1

資本的収入は、予算現額100千円に対し、決算額は0円で、収入率は0%となっている。

資本的支出は、予算現額1,250千円に対し、決算額1,130千円で、執行率は90.4%、不用額は120千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費541千円、また、基金費で基金積立金589千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額1,130千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次頁第3表のとおりである。

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,346千円で、営業収支は9,346千円の損失である。これに営業外収益11,650千円を加えた結果、当年度純利益は2,304千円となっている。これに、前年度繰越利益剰余金74,332千円を加えた当年度末処分利益剰余金は76,636千円となっている。

なお、経常収支比率、総収支比率ともに124.7%で、前年度と比べ15.4ポイントの上昇である。

ア 収 益

営業収益はなく、営業外収益は11,650千円であり、前年度と比べ1,442千円(14.1%)の増となっている。内訳は、受取利息及び配当金である。

イ 費 用

営業費用は9,346千円で、営業外費用はなく、前年度と比べ5千円(0.1%)の増となってい

る。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料等 9,300 千円のほか、事務費等である。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ 1,442 千円（14.1%）の増で、総費用は前年度と比べ 5 千円（0.1%）の増となり、当年度純利益は 1,437 千円となった。

第 3 表 比較損益計算書

（単位 千円、%）

年 度 科 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業費用	9,337	100.0	9,341	100.0	9,346	100.0	5	0.1
宅地売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
一般管理費	9	0.1	12	0.1	15	0.2	3	28.3
団地管理センター 管理運営費	9,328	99.9	9,329	99.9	9,331	99.8	2	0.0
営業損益	△ 9,337	—	△ 9,341	—	△ 9,346	—	△ 5	—
営業外収益	8,983	100.0	10,208	100.0	11,650	100.0	1,442	14.1
受取利息等	8,983	100.0	10,208	100.0	11,650	100.0	1,442	14.1
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
経常損益	△ 354	—	867	—	2,304	—	1,437	165.9
当年度純損益	△ 354	—	867	—	2,304	—	1,437	165.9
前年度繰越 利益剰余金	74,408		74,054		74,332		278	0.4
当年度未処分 利益剰余金	74,054		74,921		76,636		1,715	2.3
再掲 総 収 益	8,983	100.0	10,208	100.0	11,650	100.0	1,442	14.1
再掲 総 費 用	9,337	100.0	9,341	100.0	9,346	100.0	5	0.1
営業収支比率	0.0		0.0		0.0			
経常収支比率	96.2		109.3		124.7			
総収支比率	96.2		109.3		124.7			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

直近 5 か年の総収益と総費用を見ると、次の第 4 表のとおりである。

第 4 表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、%）

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和 3 年度	11,387	148.7	9,328	97.9	2,059	122.1	0.0
令和 4 年度	7,181	63.1	9,483	101.7	△ 2,302	75.7	0.0
令和 5 年度	8,983	125.1	9,337	98.5	△ 354	96.2	0.0
令和 6 年度	10,208	113.6	9,341	100.0	867	109.3	0.0
令和 7 年度	11,650	114.1	9,346	100.1	2,304	124.7	0.0

(4) 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、次の第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
土地造成勘定	23,573	1.1	23,980	1.1	24,520	1.1	540	2.3
土地造成事業	23,573	1.1	23,980	1.1	24,520	1.1	540	2.3
固定資産	1,829,343	83.6	1,825,843	83.5	1,826,432	83.5	589	0.0
有形固定資産	65,235	3.0	65,235	3.0	65,235	3.0	0	0.0
投資	1,764,108	80.6	1,760,608	80.5	1,761,197	80.5	589	0.0
流動資産	336,485	15.3	336,945	15.4	337,174	15.4	229	0.1
現金預金	336,485	15.3	336,945	15.4	337,174	15.4	229	0.1
資産合計	2,189,401	100.0	2,186,768	100.0	2,188,126	100.0	1,358	0.1
固定負債	119,109	5.5	119,109	5.4	118,163	5.4	△ 946	△ 0.8
修繕引当金	9,095	0.4	9,095	0.4	8,149	0.4	△ 946	△ 10.4
その他引当金	110,014	5.1	110,014	5.0	110,014	5.0	0	0.0
流動負債	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
未払金	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
負債合計	119,109	5.5	119,110	5.4	118,164	5.4	△ 946	△ 0.8
資本金	127,988	5.8	127,988	5.9	127,988	5.8	0	0.0
自己資本金	127,988	5.8	127,988	5.9	127,988	5.8	0	0.0
剰余金	1,942,304	88.7	1,939,670	88.7	1,941,974	88.8	2,304	0.1
利益剰余金	1,942,304	88.7	1,939,670	88.7	1,941,974	88.8	2,304	0.1
資本合計	2,070,292	94.5	2,067,658	94.6	2,069,962	94.6	2,304	0.1
負債資本合計	2,189,401	100.0	2,186,768	100.0	2,188,126	100.0	1,358	0.1

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部は、土地造成勘定 24,520 千円（構成比 1.1%）、固定資産 1,826,432 千円（構成比 83.5%）、流動資産 337,174 千円（構成比 15.4%）となっている。負債の部は、固定負債 118,163 千円（構成比 5.4%）、流動負債 1 千円（構成比 0.0%）で、資本の部は、資本金 127,988 千円（構成比 5.8%）、剰余金 1,941,974 千円（構成比 88.8%）となっている。

ア 資 産

土地造成勘定は 24,520 千円で、前年度と比べ 540 千円（2.3%）の増となっている。産業拠点等用地の前年度末簿価に、本年度の人件費等諸経費を加算したことによるものである。当該科目の評価基準については、個別法でたな卸資産ごとに管理しており、低価法に基づき、固定資産税評価額を 0.7 で割り戻した額と簿価とを比較して、より低価となる価額を適用している。

固定資産については、有形固定資産では、匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円を計上し、建物や備品等の資産計上はない。投資では、基金に、定期預金や土地開発公社への貸付、

及び有価証券からなる都市開発事業管理基金 1,761,197 千円を計上し、前年度と比べ 589 千円の微増となっている。

流動資産は、現金及び預金 337,174 千円であり、前年度と比べ 229 千円（0.1%）の増となっている。

イ 負債

固定負債は 118,163 千円で、前年度と比べ 946 千円（0.8%）の減となっている。匠台テクノプラザ外壁診断調査業務委託のため、修繕引当金を取り崩したことによるものである。

その他引当金 110,014 千円については、平成 28 年度に売却した産業拠点等用地に、土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金であり、土地の契約不適合責任の期間を 5 年と定めているが、土地利用が遅れている現状を鑑み、権利等の設定禁止期間である 10 年が満了した時点で引当金を収益化する予定となっている。

流動負債は 1 千円で、3 月振込手数料の未払金（4 月支払い分）である。

ウ 資本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,941,974 千円で、前年度と比べ 2,304 千円（0.1%）の増となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次頁第 6 表のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、2,304 千円であった。これに、たな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は 818 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

基金への繰出△589 千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△589 千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益及び費用がない。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,847	460	818
当年度純利益(損失)	△ 354	867	2,304
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 8,983	△ 10,208	△ 11,650
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 417	△ 407	△ 540
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	△ 77,730	0	0
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	△ 346	0	△ 946
利息及び配当金の受取額	8,983	10,208	11,650
利息の支払額	0	0	0
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 589
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 3,800	△ 3,500	0
基金からの繰入による収入	3,800	3,500	0
基金への繰出による支出	0	0	△ 589
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 78,847	460	229
資金期首残高	415,332	336,485	336,945
資金期末残高	336,485	336,945	337,174

この結果、本年度期首残高 336,945 千円に、期間中の資金増加額 229 千円を加え、本年度の期末残高は 337,174 千円となり、現金預金の保有金額と一致している。

(6) 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、次頁第7表のとおりである。

第7表

財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式	備考
構成比率	固定資産構成比率	83.6	83.5	83.5	固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	5.4	5.4	5.4	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	94.6	94.6	94.6	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	83.6	83.5	83.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は大投資が行われたものといえる。
	固定比率	88.4	88.3	88.2	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	—	102,104,421.5	102,172,421.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	—	102,104,478.6	102,172,422.6	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当該資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	—	—	—	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに伴って高くなる。
	未収金回転率	—	—	—	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	純資本利益率	△ 0.0	0.0	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	98.2	109.3	124.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	0.0	0.0	0.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率については83.5%で、前年度と同水準である。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は5.4%となっており、前年度と同水準である。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は94.6%となっており、前年度と同水準である。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率については83.5%、固定比率は88.2%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率については、分母である流動負債で少額の未払金が生じたため、極めて高率となっている。

ウ 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が0円であるため0%である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が0円であるため比率を表示していない。

エ 収益率について

本年度の総資本利益率は0.1%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

総収支比率は124.7%であり、前年度と比べ15.4ポイント上昇している。これは、総収益の増によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円であるため0%である。

(7) むすび

本年度の経営状況では、営業収支では9,346千円の損失があるが、営業外収益で11,650千円の収益があり、本年度の経常利益は2,304千円で、前年度と比べ1,437千円の増となっている。利率が高い金融機関の定期預金を選択し、受取利息等で1,442千円の増があった結果である。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性を示す財務指数については、比率が小であるほどよいとされる固定負債構成比率では 5.4%、比率が大であるほどよいとされる自己資本構成比率では 94.6%と、前年度と同水準である。また、100%以下が好ましいとされる固定資産対長期資本比率、固定比率では、各々83.5%、88.2%を示している。以上のように、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されている。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去3か年の推移は、次の第8表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第8表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C) = (A) - (B)	事業の規模 (a)	資金不足比率 (C) / (a)
令和5年度	0	336,485	△ 336,485	2,189,401	△ 15.3
令和6年度	1	336,945	△ 336,944	2,186,768	△ 15.4
令和7年度	1	337,174	△ 337,173	2,188,126	△ 15.4

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、事業の規模 (a) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条第2号に基づき、資本の額及び負債の額の合計額としている。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

ア 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	47,065	△ 0.7	46,655	△ 0.9	46,397	△ 0.6	△ 258
給水戸数 (戸)	20,792	0.7	20,968	0.8	21,265	1.4	297
給水人口 (人)	47,065	△ 0.7	46,655	△ 0.9	46,397	△ 0.6	△ 258
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m³)	6,723,552	△ 2.7	6,680,385	△ 0.6	6,776,369	1.4	95,984
年間有収水量 (m³)	6,357,011	△ 0.4	6,324,175	△ 0.5	6,415,924	1.5	91,749
有収率 (%)	94.5	—	94.7	—	94.7	—	0.0
1日配水能力 (m³)	23,700	0.0	24,800	4.6	24,800	0.0	0
1日最大配水量 (m³)	21,480	△ 5.4	20,776	△ 3.3	23,096	11.2	2,320
1日平均配水量 (m³)	18,370	△ 2.9	18,302	△ 0.4	18,565	1.4	263
導送配水管延長 (m)	366,633	0.2	366,248	△ 0.1	363,495	△ 0.8	△ 2,753
職員数 (人)	13	0.0	13	0.0	12	△ 7.7	△ 1

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は46,397人で、前年度と比べ258人(0.6%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は6,776,369m³で、前年度と比べ95,984m³(1.4%)の増であり、年間有収水量は6,415,924m³で、前年度と比べ91,749m³(1.5%)の増となっている。この結果、有収率は94.7%で、前年度と同水準である。

なお、一日配水能力は24,800m³で、前年度と同水準であり、導送配水管延長は363,495mで、前年度と比べ2,753m(0.8%)の減となっている。

イ 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次の第2表のとおりである。

第2表 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 円、%)

年度 \ 項目	供給単価A	給水原価B	A - B	$\frac{A}{B} \times 100$
令和3年度	171.04	133.59	37.45	128.0
令和4年度	171.48	145.28	26.20	118.0
令和5年度	172.10	150.51	21.59	114.3
令和6年度	186.43	154.07	32.36	121.0
令和7年度	189.85	154.41	35.44	123.0

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m³当たり 189 円 85 銭、給水原価は 154 円 41 銭であり、1 m³当たり 35 円 44 銭の利益である。

供給単価が前年度より 3 円 42 銭の増となったため、給水原価が 34 銭の増となったものの、1 m³当たりの利益は、前年度と比べ 3 円 8 銭の増となっている。

ウ 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、次の第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

年度 \ 項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
施設利用率 (%)	77.5	73.8	74.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	85.5	88.1	80.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	90.6	83.8	93.1	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	18.3	18.2	18.6	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.62	7.52	7.75	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は 74.9% で、1 日平均配水量の増により、前年度と比べ 1.1 ポイント増大している。

負荷率は 80.4% で、1 日最大配水量の増により、前年度と比べ 7.7 ポイント低減している。

最大稼働率は 93.1% で、1 日最大配水量の増により、前年度と比べ 9.3 ポイント増大し

ている。

配水管使用効率は $18.6\text{m}^3/\text{m}$ で、導送配水管延長の減、および年間配水量の増により、前年度と比べ $0.4\text{m}^3/\text{m}$ 増大している。

固定資産使用効率は $7.75\text{m}^3/\text{万円}$ で、有形固定資産の減、および年間配水量の増により、前年度より $0.23\text{m}^3/\text{万円}$ 増大している。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決 算 構成比
1 水道事業収益	1,568,000,000	1,558,280,956	△ 9,719,044	99.4	100.0
1 営業収益	1,388,610,000	1,377,984,902	△ 10,625,098	99.2	88.4
2 営業外収益	179,387,000	180,108,428	721,428	100.4	11.6
3 特別利益	3,000	187,626	184,626	6,254.2	0.0

（支出）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決 算 構成比
1 水道事業費用	1,382,100,000	1,251,496,169	0	130,603,831	90.6	100.0
1 営業費用	1,334,062,500	1,209,582,406	0	124,480,094	90.7	96.7
2 営業外費用	41,937,500	41,640,060	0	297,440	99.3	3.3
3 特別損失	1,100,000	273,703	0	826,297	24.9	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額 1,568,000 千円に対し、決算額 1,558,281 千円、収入率 99.4％であり、9,719 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では 10,625 千円の減、営業外収益では 721 千円の増、特別利益では 185 千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額 1,382,100 千円に対し、決算額 1,251,496 千円、執行率 90.6％であり、不用額 130,604 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で 124,480 千円、営業外費用で 298 千円、特別損失で 826 千円、予備費で 5,000 千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 予算決算対照表（資本的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率 決 算 構成比
1 資本的収入		338,000,000	262,692,000	△ 75,308,000	77.7 100.0
1 出資金		11,500,000	9,700,000	△ 1,800,000	84.3 3.7
2 企業債		138,100,000	89,700,000	△ 48,400,000	65.0 34.1
3 負担金		20,232,000	17,237,000	△ 2,995,000	85.2 6.6
4 補助金		64,166,000	42,055,000	△ 22,111,000	65.5 16.0
5 固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0 0.0
6 貸付金返還金		104,000,000	104,000,000	0	100.0 39.6
7 雑収入		1,000	0	△ 1,000	0.0 0.0

(支 出)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額 執行率	決 算 構成比
1 資本的支出		765,700,000	648,768,071	64,000,000	52,931,929 84.7	100.0
1 建設改良費		438,150,214	322,135,208	64,000,000	52,015,006 73.5	49.6
2 企業債償還金		45,400,000	44,672,077	0	727,923 98.4	6.9
3 投資		277,000,000	276,811,000	0	189,000 99.9	42.7
4 長期前受金		5,149,786	5,149,786	0	0 100.0	0.8

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 338,000 千円に対し、決算額 262,692 千円、収入率 77.7%であり、75,308 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、出資金で 1,800 千円の減、企業債で 48,400 千円の減、負担金で 2,995 千円の減、補助金で 22,111 千円の減、固定資産売却代金で 1 千円の減、貸付金返還金は増減なく、雑収入で 1 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 765,700 千円に対し、決算額 648,768 千円、執行率 84.7%であり、翌年度繰越額 64,000 千円を差し引くと、不用額 52,932 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 52,015 千円、企業債償還金 728 千円、投資で 189 千円の不用となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 386,076 千円は、過年度分損益勘定留保資金 276,524 千円、建設改良積立金 84,000 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 25,552 千円で補てんしている。

なお、地方公営企業法では、たな卸資産購入費の購入限度額を予算の記載事項としてい

るが、決算書に購入限度額に対する決算額を記載することの義務はない。しかし、前年度の決算審査でも言及したが、たな卸資産購入費の参考として、購入限度額と決算額の記載を検討していただきたい。

ウ 一般会計からの繰入金

水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、次の第6表のとおりである。

第6表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

年 度						
項 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減	
					増減率	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	1,602,728	2,438,182	4,086,182	1,648,000	67.6
	負担金	1,582,728	1,286,182	1,336,182	50,000	3.9
	消火栓維持管理負担金	1,222,728	1,228,182	1,228,182	0	0.0
	職員分児童手当負担金	360,000	58,000	108,000	50,000	86.2
	補助金	0	902,000	0	△ 902,000	皆減
	借入金利子	20,000	250,000	2,750,000	2,500,000	1,000.0
	資本的収入(b)	0	83,300,000	9,700,000	△ 73,600,000	△ 88.4
	出資金	0	83,300,000	9,700,000	△ 73,600,000	△ 88.4
	合 計 (a) + (b)	1,602,728	85,738,182	13,786,182	△ 71,952,000	△ 83.9
収 益 的 収 入 (c)		1,641,879,572	1,388,203,270	1,433,142,841	44,939,571	3.2
資 本 的 収 入 (d)		356,244,504	472,632,000	261,125,000	△ 211,507,000	△ 44.8
繰 入 率	収益的収入(a) / (c)	0.1	0.2	0.3	0.1	—
	資本的収入(b) / (d)	0.0	17.6	3.7	△ 13.9	—

※ 消火栓維持管理負担金では税抜額を計上し、三木市からの消火栓維持管理負担金を除外している。

※ 上記の表には、消火栓修繕管理負担金を含めていない。

一般会計からの繰入金合計は 13,786 千円で、前年度と比べ 71,952 千円 (83.9%) の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で 4,086 千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は 0.3%である。また、資本的収入(b)で 9,700 千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は 3.7%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、消火栓維持管理に対する負担金 1,228 千円、職員にかかる児童手当負担金 108 千円、及び一般会計への貸付金利子 2,750 千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金 9,700 千円である。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、次の第7表のとおりである。

第7表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,108,271	84.4	1,215,423	87.5	1,252,869	87.4	37,446	3.1
給水収益	1,094,048	83.3	1,179,025	84.9	1,218,072	85.0	39,047	3.3
受託工事収益	10,356	0.8	5,349	0.4	3,503	0.2	△ 1,846	△ 34.5
その他営業収益	3,867	0.3	31,049	2.2	31,294	2.2	245	0.8
営業費用	1,109,822	98.8	1,135,719	99.4	1,144,004	99.3	8,285	0.7
原水及び浄水費	484,452	43.1	507,800	44.4	524,141	45.5	16,341	3.2
配水及び給水費	90,275	8.0	72,809	6.4	72,418	6.3	△ 391	△ 0.5
受託工事費	6,438	0.6	4,575	0.4	3,010	0.3	△ 1,565	△ 34.2
総係費	131,843	11.8	130,825	11.5	121,547	10.5	△ 9,278	△ 7.1
減価償却費	390,690	34.8	405,561	35.5	419,000	36.4	13,439	3.3
資産減耗費	6,100	0.5	14,149	1.2	3,806	0.3	△ 10,343	△ 73.1
その他営業費用	24	0.0	0	0.0	82	0.0	82	皆増
営業損益	△ 1,551	—	79,704	—	108,865	—	29,161	36.6
営業外収益	202,513	15.4	172,780	12.5	180,086	12.6	7,306	4.2
受取利息等	5,190	0.4	6,862	0.5	20,788	1.5	13,926	203.0
他会計補助金	360	0.0	902	0.1	0	0.0	△ 902	皆減
長期前受金戻入	160,013	12.2	163,553	11.8	158,254	11.0	△ 5,299	△ 3.2
雑収益	36,950	2.8	1,463	0.1	1,044	0.1	△ 419	△ 28.7
営業外費用	13,402	1.2	6,782	0.6	7,973	0.7	1,191	17.6
支払利息等	5,811	0.5	6,258	0.6	7,802	0.7	1,544	24.7
雑支出	7,591	0.7	524	0.0	171	0.0	△ 353	△ 67.4
経常損益	187,560	—	245,702	—	280,978	—	35,276	14.4
特別利益	3,235	0.2	0	0.0	188	0.0	188	皆増
過年度損益修正益	119	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	3,116	0.2	0	0.0	188	0.0	188	皆増
特別損失	138	0.0	103	0.0	249	0.0	146	142.2
過年度損益修正損	138	0.0	103	0.0	249	0.0	146	142.2
当年度純損益	190,657	—	245,599	—	280,917	—	35,318	14.4
前年度繰越利益剰余金	462,947		462,947		462,947		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		84,000		84,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	653,604		708,546		827,864		119,318	16.8
再 総 収 益	1,314,019	100.0	1,388,203	100.0	1,433,143	100.0	44,940	3.2
掲 総 費 用	1,123,362	100.0	1,142,604	100.0	1,152,226	100.0	9,622	0.8
営業収支比率	99.5		107.0		109.5			
経常収支比率	116.7		121.5		124.4			
総収支比率	117.0		121.5		124.4			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,252,869 千円に対し、営業費用 1,144,004 千円で、営業利益は 108,865 千円である。これに営業外収益 180,086 千円と、営業外費用 7,973 千円を増減した経常利益は 280,978 千円である。これに特別利益 188 千円を加え、特別損失 249 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 280,917 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 462,947 千円と、その他未処分利益剰余金変動額 84,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 827,864 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 2.5 ポイントの上昇、経常収支比率は 2.9 ポイントの上昇、総収支比率は 2.9 ポイントの上昇である。

ア 収 益

営業収益は 1,252,869 千円で、前年度と比べ 37,446 千円（3.1%）の増となっている。この内訳を見ると、給水収益が 39,047 千円（3.3%）の増、受託工事収益が 1,846 千円（34.5%）の減、その他営業収益が 245 千円（0.8%）の増となっている。

営業外収益は 180,086 千円で、前年度と比べ 7,306 千円（4.2%）の増となっている。この内訳を見ると、受取利息等が 13,926 千円（203.0%）の増、他会計補助金が 902 千円の皆減、長期前受金戻入が 5,299 千円（3.2%）の減、雑収益が 419 千円（28.7%）の減である。

特別利益は 188 千円で皆増であり、退職給付引当金戻入によるものである。

イ 費 用

営業費用は、1,144,004 千円で、前年度と比べ 8,285 千円（0.7%）の増となっている。この内訳を見ると、原水及び浄水費が 16,341 千円（3.2%）の増、配水及び給水費が 391 千円（0.5%）の減、受託工事費が 1,565 千円（34.2%）の減、総係費が 9,278 千円（7.1%）の減、減価償却費が 13,439 千円（3.3%）の増、資産減耗費が 10,343 千円（73.1%）の減、その他営業費用が 82 千円の皆増となっている。

なお、お客様センターの業務については、業務費で予算措置すべき料金調定、徴収及び検針等に係る業務のほか、配水及び給水費での執行が適当である水道メーター交換、修繕に係る業務、総係費での執行が適当である漏水減免、指定工事店関係、会計伝票作成など、水道事業全般に渡るため、総係費で一括して予算計上し、執行している。

営業外費用は 7,973 千円で、前年度と比べ 1,191 千円（17.6%）の増となっている。この内訳を見ると、支払利息等が 1,544 千円（24.7%）の増となり、雑支出が 353 千円（67.4%）の減である。

特別損失は249千円で、前年度と比べ146千円（142.2％）の増となっている。過年度損益修正損の増によるものである。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ44,940千円（3.2％）の増、総費用は前年度と比べ9,622千円（0.8％）の増となり、当年度純利益は280,917千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、次の第8表のとおりである。

第8表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、％）

年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和3年度	1,352,509	97.2	1,093,029	69.3	259,480	123.7	109.9
令和4年度	1,312,748	97.1	1,075,344	98.4	237,404	122.1	105.7
令和5年度	1,314,019	100.1	1,123,362	104.5	190,657	117.0	99.5
令和6年度	1,388,203	105.6	1,142,604	101.7	245,599	121.5	107.0
令和7年度	1,433,143	103.2	1,152,226	100.8	280,917	124.4	109.5

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

(4) 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、次の第9表のとおりである。

第9表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	12,004,841	80.5	12,273,098	79.6	12,314,763	79.1	41,665	2.0
有形固定資産	8,819,644	59.1	8,884,642	57.6	8,739,425	56.1	△ 145,217	△ 1.6
無形固定資産	509,197	3.4	516,456	3.4	533,857	3.4	17,401	3.4
投資	2,676,000	18.0	2,872,000	18.6	3,041,481	19.6	169,481	13.7
流動資産	2,907,480	19.5	3,142,010	20.4	3,256,597	20.9	114,587	3.6
現金預金	2,572,113	17.2	2,901,194	18.8	3,036,124	19.5	134,930	4.7
未収金	159,587	1.1	117,674	0.8	93,316	0.6	△ 24,358	△ 20.7
貸倒引当金	△ 770	0.0	△ 192	0.0	△ 288	0.0	△ 96	—
貯蔵品	18,700	0.1	19,334	0.1	19,445	0.1	111	0.6
短期貸付金	99,000	0.7	104,000	0.7	108,000	0.7	4,000	3.8
前払金	58,850	0.4	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	14,912,321	100.0	15,415,108	100.0	15,571,360	100.0	156,252	2.3
固定負債	1,165,376	7.8	1,333,518	8.7	1,372,647	8.8	39,129	2.9
企業債	569,963	3.8	741,591	4.8	784,227	5.0	42,636	5.7
引当金	595,413	4.0	591,927	3.9	588,420	3.8	△ 3,507	△ 0.6
流動負債	336,054	2.2	431,321	2.8	363,506	2.3	△ 67,815	△ 15.7
企業債	40,276	0.3	44,672	0.3	47,064	0.3	2,392	5.4
未払金	203,372	1.3	250,872	1.6	157,659	1.0	△ 93,213	△ 37.2
前受金	509	0.0	509	0.0	515	0.0	6	1.2
引当金	6,129	0.0	6,865	0.1	7,030	0.0	165	2.4
その他流動負債	85,768	0.6	128,403	0.8	151,238	1.0	22,835	17.8
繰延収益	3,253,988	21.9	3,164,467	20.5	3,058,788	19.7	△ 105,679	△ 3.3
長期前受金	7,285,716	48.9	7,334,852	47.6	7,375,009	47.4	40,157	0.5
長期前受金 収益化累計額	△ 4,031,728	△ 27.0	△ 4,170,385	△ 27.1	△ 4,316,221	△ 27.7	△ 145,836	—
負債合計	4,755,418	31.9	4,929,306	32.0	4,794,941	30.8	△ 134,365	△ 2.7
資本金	7,532,090	50.5	7,615,390	49.4	7,625,090	49.0	9,700	0.1
自己資本金	7,532,090	50.5	7,615,390	49.4	7,625,090	49.0	9,700	0.1
剰余金	2,624,813	17.6	2,870,412	18.6	3,151,329	20.2	280,917	9.8
資本剰余金	1,368,245	9.2	1,368,245	8.9	1,368,245	8.8	0	0.0
利益剰余金	1,256,568	8.4	1,502,167	9.7	1,783,084	11.4	280,917	18.7
資本合計	10,156,903	68.1	10,485,802	68.0	10,776,419	69.2	290,617	2.8
負債資本合計	14,912,321	100.0	15,415,108	100.0	15,571,360	100.0	156,252	1.0

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産総額は15,571,360千円で、前年度と比べ156,252千円(2.3%)の増であり、資産の構成比率は、固定資産79.1%(前年度79.6%)、流動資産20.9%(前年度20.4%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債1,372,647千円、流動負債363,506千円、繰延収益3,058,788千円、資本金7,625,090千円、剰余金3,151,329千円で、構成比率では、固定負債8.8%(前年度8.7%)、流動負債2.3%(前年度2.8%)、繰延収益19.7%(前年度20.5%)、資本金49.0%(前年度49.4%)、剰余金20.2%(前年度18.6%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は12,314,763千円で、前年度と比べ41,665千円(2.0%)の増となっている。この内訳を見ると、有形固定資産が145,217千円(1.6%)の減、無形固定資産が17,401千円(3.4%)の増、投資が169,481千円(13.7%)の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は3,256,597千円で、前年度と比べ114,587千円(3.6%)の増となっている。この内訳を見ると、現金預金が134,930千円(4.7%)の増、未収金が24,358千円(20.7%)の減、貸倒引当金が96千円の縮小、貯蔵品が111千円(0.6%)の増、短期貸付金が4,000千円(3.8%)の増となっている。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は62,268千円で、現年度分61,630千円、過年度分638千円となっている。一方、不納欠損処分執行額は24千円であり、貸倒引当金288千円から取り崩している。

下水道会計への短期貸付金は108,000千円で、これは令和8年度中に返済される額である。

ウ 固定負債

固定負債は1,372,647千円で、前年度と比べ39,129千円(2.9%)の増となっている。この内訳を見ると、企業債が42,636千円(5.7%)の増、引当金が3,507千円(0.6%)の減である。

エ 流動負債

流動負債は363,506千円で、前年度と比べ67,815千円(15.7%)の減となっている。この内訳を見ると、企業債が2,392千円(5.4%)の増、未払金が93,213千円(37.2%)の

減、前受金が6千円（1.2％）の増、引当金が165千円（2.4％）の増、その他流動負債が22,835千円（17.8％）の増である。

オ 繰延収益

繰延収益は3,058,788千円で、前年度と比べ105,679千円（3.3％）の減となっている。

これは、長期前受金で40,157千円の受入の増と、145,836千円の収益化によるものである。

カ 資本金

資本金は7,625,090千円で、前年度と比べ9,700千円（0.1％）の増となっている。

キ 剰余金

剰余金は3,151,329千円で、前年度と比べ280,917千円（9.8％）の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第10表のとおりである。

第10表 企業債

(単位 円)

借入先	令和6年度末 残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 残高
政府資金	774,143,397	89,700,000	40,750,057	823,093,340
公庫資金	12,119,264	0	3,922,020	8,197,244
計	786,262,661	89,700,000	44,672,077	831,290,584

企業債残高は、44,672千円を償還したものの、89,700千円を借入れ、固定負債、流動負債を含めて、合計831,291千円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次の第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	241,143	630,267	495,538
当年度純利益	190,657	245,599	280,917
減価償却費	390,690	405,561	419,000
除却費	6,100	13,940	3,806
貸倒引当金の増減額	679	△ 578	96
賞与引当金の増減額	△ 2,174	736	166
退職給付引当金の増減額	△ 1,217	1,024	△ 188
修繕引当金の増減額	△ 1,847	△ 4,510	△ 3,320
長期前受金戻入額	△ 160,013	△ 163,553	△ 158,254
受取利息及び受取配当金	-	-	△ 20,788
支払利息	-	-	7,802
未収金の増減額	210,469	41,913	24,358
未払金の増減額	△ 351,539	47,500	△ 93,213
預り金の増減額	△ 34,015	42,635	22,841
消費税資本的収支調整額	△ 6,647	0	0
利息及び配当金の受取額	-	-	20,118
利息の支払額	-	-	△ 7,803
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,155	△ 560,510	△ 415,336
有形固定資産の取得による支出	△ 373,240	△ 408,592	△ 258,362
無形固定資産の取得による支出	△ 30,160	△ 24,950	△ 36,738
投資有価証券の取得による支出	0	△ 200,000	△ 196,811
長期前受金の受入による収入	99,245	74,032	57,725
長期前受金の返還による支出	-	-	△ 5,150
他会計貸付金の貸付による支出	△ 120,000	△ 100,000	△ 80,000
短期貸付金の返還による収入	117,000	99,000	104,000
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	103,643	259,324	54,728
企業債の受入による収入	140,000	216,300	89,700
企業債の償還による支出	△ 36,357	△ 40,276	△ 44,672
他会計からの出資による収入	0	83,300	9,700
資金増加額	37,631	329,081	134,930
資金期首残高	2,534,482	2,572,113	2,901,194
資金期末残高	2,572,113	2,901,194	3,036,124

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純利益は 280,917 千円で、減価償却費 419,000 千円、除却費 3,806 千円、貸倒引当金 96 千円、賞与引当金 166 千円、退職給付引当金△188 千円、修繕引当金△3,320 千円、長期前受金戻入額△158,254 千円、受取利息及び受取配当金△20,788 千円、支払利息 7,802 千円、未収金 24,358 千円、未払金△93,213 千円、預り金 22,841 千円、利息及び配当金の受取額 20,118 千円、利息の支払額△7,803 千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は 495,538 千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産の取得による支出△258,362 千円、無形固定資産の取得による支出△36,738 千円、投資有価証券の取得による支出△196,811 千円、長期前受金の受入による収入 57,725 千円、長期前受金の返還による支出△5,150 千円、他会計貸付金の貸付による支出△80,000 千円、短期貸付金の返還による収入 104,000 千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△415,336 千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入 89,700 千円、企業債の償還による支出△44,672 千円、他会計からの出資による収入 9,700 千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は 54,728 千円となっている。

この結果、本年度期首残高 2,901,194 千円に期間中の資金増加額 134,930 千円を加え、本年度の期末残高は 3,036,124 千円となっている。

(7) 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去 3 か年の推移は、次頁第 12 表のとおりである。

第12表

財務分析表

(水道事業)

分析項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式		備考
				固 定 資 産	資 産	
構成比率	固定資産構成比率	80.5	79.6	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	7.8	8.7	8.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	89.9	88.6	88.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	82.4	81.9	81.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	89.5	89.9	89.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	865.2	728.5	895.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	812.6	699.9	860.8	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	4.2	4.3	4.5	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに伴って高くなる。
	未収金回転率	4.1	8.7	11.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	1.3	1.6	1.8	$\frac{\text{純平均利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	117.0	121.5	124.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	99.5	107.0	109.5	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は79.1%で、前年度と比べ0.5ポイント減少している。これは、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回ったことによるものである。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は8.8%で、前年度と比べ0.1ポイント増大している。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は88.9%となっており、前年度と比べ0.3ポイント増大している。

イ 財務比率について

固定資産対長期資本比率は81.0%、固定比率は89.0%を示しており、望ましいとされる100%以下に抑えられている。

流動比率は895.9%で、理想とされる200%を大幅に上回っている。

酸性試験比率は860.8%で、理想とされる100%を大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

総資本利益率は1.8%で、前年度と比べ0.2ポイントの増加となっている。これは、純利益の増によるものである。

総収支比率は124.4%であり、前年度と比べ2.9ポイントの増加となっている。これは、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことによるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は109.5%と、前年度と比べ2.5ポイントの増加となっている。営業収益の増加率が営業費用の増加率を上回ったことによるものである。

(8) むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ258人（0.6%）の減となったものの、給水戸数は297戸（1.4%）の増となっている。有収水量は91,749m³（1.5%）の増となり、有収率は94.7%で前年度と比べ同水準を維持している。1m³当たりの供給単価は189円85銭、給水原価は154円41銭、差し引き利益は35円44銭で、前年度より3円8銭の増とな

っている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、水道料金改定による収益の増加等により、本年度は営業利益 108,865 千円、経常利益 280,978 千円となっている。これに、特別利益と損失を加減した純利益は 280,917 千円であり、前年度と比べ 35,318 千円の増となっている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、固定負債構成比率が 8.8%で前年度と比べ 0.1 ポイントの増があったものの、各比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去 3 か年の推移は、次の第 13 表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第 13 表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債	流動資産	資金不足額	営業収益	受託工事 収益	事業の規模	資金不足 比率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(C)/(c)
令和 5 年度	295,778	2,907,480	△ 2,611,702	1,108,271	10,356	1,097,915	△ 237.8
令和 6 年度	386,649	3,142,010	△ 2,755,361	1,215,423	5,349	1,210,074	△ 227.7
令和 7 年度	316,442	3,256,597	△ 2,940,155	1,252,869	3,503	1,249,366	△ 235.3

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債 (A) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令 (平成 19 年政令第 397 号) 第 16 条において準用する第 3 条第 1 項第 1 号に基づき、企業債の額を控除している。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算審査

(1) 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、次の第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年 度 項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
行政区域内人口 (人)		47,006	△ 0.7	46,597	△ 0.9	46,342	△ 0.5	△ 255
公 共 下 水 道 事 業	整備面積 (ha)	1,604	0.1	1,604	0.0	1,606	0.1	2
	整備戸数 (戸)	18,314	0.8	18,492	1.0	18,811	1.7	319
	整備人口 (人)	41,374	△ 0.5	41,030	△ 0.8	40,916	△ 0.3	△ 114
	普及率 (%)	88.0	—	88.1	—	88.3	—	0.2
	水洗化戸数 (戸)	17,638	0.9	17,788	0.9	18,087	1.7	299
	水洗化人口 (人)	39,832	△ 0.4	39,498	△ 0.8	39,390	△ 0.3	△ 108
	水洗化率 (%)	96.3	—	96.3	—	96.3	—	0.0
	年間総処理水量 (m³)	5,612,095	3.1	5,567,188	△ 0.8	5,398,417	△ 3.0	△ 168,771
	1日平均処理水量 (m³)	15,334	2.8	15,253	△ 0.5	14,790	△ 3.0	△ 463
	年間有収水量 (m³)	5,161,040	△ 1.4	5,154,569	△ 0.1	5,174,994	0.4	20,425
農 業 集 落 排 水 事 業	有収率 (%)	92.0	—	92.6	—	95.9	—	3.3
	整備面積 (ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
	整備戸数 (戸)	1,386	0.8	1,408	1.6	1,389	△ 1.3	△ 19
	整備人口 (人)	3,271	△ 1.5	3,243	△ 0.9	3,151	△ 2.8	△ 92
	普及率 (%)	7.0	—	7.0	—	6.8	—	△ 0.2
	水洗化戸数 (戸)	1,296	0.9	1,330	2.6	1,311	△ 1.4	△ 19
	水洗化人口 (人)	3,064	△ 1.5	3,079	0.5	2,992	△ 2.8	△ 87
	水洗化率 (%)	93.7	—	94.9	—	95.0	—	0.1
	年間総処理水量 (m³)	363,394	△ 0.8	362,547	△ 0.2	350,414	△ 3.3	△ 12,133
	1日平均処理水量 (m³)	993	△ 1.0	993	0.0	960	△ 3.3	△ 33
水 事 業	年間有収水量 (m³)	347,672	△ 1.6	342,307	△ 1.5	333,397	△ 2.6	△ 8,910
	有収率 (%)	95.7	—	94.4	—	95.1	—	0.7

注、○ 普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。

○ 水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

ア 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は46,342人で、前年度と比べると255人(0.5%)の減であり、整備人口は40,916人で、前年度と比べ114人(0.3%)の減となっている。この結果、普及率は88.3%で、前年度と比べ0.2ポイント増大している。

水洗化人口は 39,390 人で、前年度と比べ 108 人(0.3%)の減となっており、水洗化率は 96.3%で、前年度と同水準である。

年間総処理水量は 5,398,417m³で、前年度と比べ 168,771m³ (3.0%)の減であり、年間有収水量は 5,174,994m³で、前年度と比べ 20,425m³ (0.4%) の増となっている。この結果、有収率は 95.9%で、前年度と比べ 3.3 ポイント増大している。

イ 農業集落排水事業について

整備人口は 3,151 人で、前年度と比べ 92 人(2.8%)の減であり、普及率は 6.8%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低減している。

水洗化人口は 2,992 人で、前年度と比べ 87 人(2.8%)の減であり、水洗化率は 95.0%で、前年度と比べ 0.1 ポイント増大している。

年間総処理水量は 350,414m³で、前年度と比べ 12,133m³ (3.3%)の減であり、年間有収水量は 333,397m³で、前年度と比べ 8,910m³ (2.6%) の減となっている。この結果、有収率は 95.1%で、前年度と比べ 0.7 ポイント増大している。

ウ 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率 (単位 円、%)

年度	項目	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
令和 3 年度		188.21	175.73	12.48	107.1
令和 4 年度		188.47	175.91	12.56	107.1
令和 5 年度		188.37	175.14	13.23	107.6
令和 6 年度		201.83	175.00	26.83	115.3
令和 7 年度		205.25	178.06	27.19	115.3

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³当たり 205 円 25 銭、汚水処理原価は 178 円 6 銭であり、差し引き 1 m³当たり 27 円 19 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は 3 円 42 銭の増、汚水処理原価が 3 円 6 銭の増となり、使用料単価と汚水処理原価の差は 36 銭の拡大となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は115.3%で、前年度と同水準である。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、次の第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

(収 入)		(単位 円、%)			
科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率 決 算 構成比
1	下水道事業収益	1,753,700,000	1,756,125,353	2,425,353	100.1 100.0
1	営業収益	1,290,526,000	1,290,532,499	6,499	100.0 73.5
2	営業外収益	463,074,000	463,329,238	255,238	100.1 26.4
3	特別利益	100,000	2,263,616	2,163,616	2,263.6 0.1

(支 出)		(単位 円、%)				
科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額 執行率	決 算 構成比
1	下水道事業費用	1,670,400,000	1,541,679,580	0	128,720,420 92.3	100.0
1	営業費用	1,473,000,000	1,366,044,964	0	106,955,036 92.7	88.6
2	営業外費用	192,800,000	174,167,696	0	18,632,304 90.3	11.3
3	特別損失	2,000,000	1,466,920	0	533,080 73.3	0.1
4	予備費	2,600,000	0	0	2,600,000 0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額1,753,700千円に対して、決算額が1,756,125千円、収入率100.1%であり、2,425千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益で6千円の増、営業外収益で255千円の増、特別利益で2,164千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,670,400千円に対し、決算額1,541,680千円、執行率92.3%であり、不用額は128,720千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で106,955千円、営業外費用で18,632千円、特別損失で533千円、予備費では2,600千円の不用である。

イ 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	963,239,850	619,361,948	△ 343,877,902	64.3	100.0
1 企業債	333,600,000	133,300,000	△ 200,300,000	40.0	21.5
2 補助金	208,439,850	69,436,450	△ 139,003,400	33.3	11.2
3 負担金	6,437,000	5,309,460	△ 1,127,540	82.5	0.9
4 預託金収入	2,400,000	2,000,000	△ 400,000	83.3	0.3
5 長期借入金	80,000,000	80,000,000	0	100.0	12.9
6 出資金	331,363,000	328,325,000	△ 3,038,000	99.1	53.0
7 その他資本的収入	1,000,000	991,038	△ 8,962	99.1	0.2

（支出）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	1,553,600,000	1,151,069,938	310,000,000	92,530,062	74.1	100.0
1 建設改良費	622,740,000	221,585,989	310,000,000	91,154,011	35.6	19.3
2 企業債償還金	823,360,000	822,443,883	0	916,117	99.9	71.4
3 融資幹旋預託金	2,400,000	2,000,000	0	400,000	83.3	0.2
4 基金積立金	1,100,000	1,040,066	0	59,934	94.6	0.1
5 長期借入金返還金	104,000,000	104,000,000	0	0	100.0	9.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 963,240 千円に対し、決算額 619,362 千円、収入率 64.3%であり、343,878 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、企業債で 200,300 千円の減、補助金で 139,003 千円の減、負担金で 1,128 千円の減、預託金収入 400 千円の減、長期借入金に増減なく、出資金で 3,038 千円の減、その他資本的収入 9 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 1,553,600 千円に対し、決算額 1,151,070 千円、執行率 74.1%であり、翌年度繰越額 310,000 千円、不用額 92,530 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 91,154 千円、企業債償還金で 916 千円、融資幹旋預託金 400 千円、基金積立金で 60 千円の不用である。

資本的収支の不足額 531,708 千円は、過年度分損益勘定留保資金 518,470 千円と当年度分消費税等資本的収支調整額 13,238 千円で補てんしている。

ウ 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、次の第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減		増減率
項 目							
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入(a)	230,499,558	229,834,670	226,237,000	△ 3,597,670		△ 1.6
	負担金	183,499,558	183,162,670	181,237,000	△ 1,925,670		△ 1.1
	雨水処理	40,839,000	43,068,000	46,604,000	3,536,000		8.2
	使用料減免	6,306,558	1,926,670	0	△ 1,926,670		皆減
	企業債償還利息等	136,354,000	138,168,000	134,633,000	△ 3,535,000		△ 2.6
	補助金	47,000,000	46,672,000	45,000,000	△ 1,672,000		△ 3.6
	資本的収入(b)	402,761,000	373,392,000	328,325,000	△ 45,067,000		△ 12.1
	出資金(※)	402,761,000	373,392,000	328,325,000	△ 45,067,000		△ 12.1
	負担区分に基づく	248,390,000	247,569,000	244,935,000	△ 2,634,000		△ 1.1
	負担区分に基づかない	154,371,000	125,823,000	83,390,000	△ 42,433,000		△ 33.7
	合 計 (a) + (b)	633,260,558	603,226,670	554,562,000	△ 48,664,670		△ 8.1
	収 益 的 収 入 (c)	1,543,928,257	1,641,879,572	1,641,225,271	△ 654,301		△ 0.0
	資 本 的 収 入 (d)	725,480,310	823,909,650	619,271,854	△ 204,637,796		△ 24.8
繰 入 率	収益的収入(a) / (c)	14.9	14.0	13.8	△ 0.2		—
	資本的収入(b) / (d)	55.5	45.3	53.0	7.7		—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は554,562千円で、前年度と比べ48,665千円(8.1%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で226,237千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は13.8%である。また、資本的収入(b)で328,325千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は53.0%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金46,604千円、企業債償還利息等に対する繰入金134,633千円及び一般会計からの補助金45,000千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金244,935千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金83,390千円である。

(3) 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、次頁の第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,085,086	70.3	1,154,687	70.3	1,177,489	71.8	22,802	2.0
使用料	1,037,694	67.2	1,109,427	67.6	1,130,601	68.9	21,174	1.9
他会計負担金	40,839	2.7	43,068	2.6	46,604	2.9	3,536	8.2
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	6,553	0.4	2,192	0.1	284	0.0	△ 1,908	△ 87.1
営業費用	1,269,172	89.3	1,279,087	90.1	1,319,273	91.6	40,186	3.1
管渠費	28,322	2.0	35,802	2.5	34,316	2.4	△ 1,486	△ 4.1
処理場費	77,933	5.5	81,336	5.7	89,060	6.2	7,724	9.5
普及促進費	3	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0
業務費	354,509	24.9	350,665	24.7	385,127	26.7	34,462	9.8
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費	1,082	0.1	837	0.1	920	0.1	83	9.9
減価償却費	807,143	56.8	802,879	56.6	805,741	55.9	2,862	0.4
資産減耗費	180	0.0	7,564	0.5	4,105	0.3	△ 3,459	△ 45.7
営業利益(△損失)	△ 184,086	—	△ 124,400	—	△ 141,784	—	△ 17,384	—
営業外収益	456,840	29.6	478,950	29.2	461,489	28.1	△ 17,461	△ 3.6
受取利息等	694	0.1	1,274	0.1	3,540	0.2	2,266	177.8
他会計負担金	136,354	8.8	138,168	8.5	134,633	8.2	△ 3,535	△ 2.6
他会計補助金	47,000	3.0	46,672	2.8	45,000	2.7	△ 1,672	△ 3.6
消費税等還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	246,363	16.0	246,629	15.0	249,049	15.2	2,420	1.0
雑収益	26,429	1.7	46,207	2.8	29,267	1.8	△ 16,940	△ 36.7
営業外費用	151,687	10.6	140,051	9.9	119,410	8.3	△ 20,641	△ 14.7
支払利息等	127,186	8.9	106,738	7.5	91,554	6.4	△ 15,184	△ 14.2
雑支出	24,501	1.7	33,313	2.4	27,856	1.9	△ 5,457	△ 16.4
経常利益(△損失)	121,067	—	214,499	—	200,295	—	△ 14,204	△ 6.6
特別利益	2,003	0.1	8,243	0.5	2,247	0.1	△ 5,996	△ 72.7
固定資産売却益	254	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	88	0.0	1	0.0	164	0.0	163	14,179.0
その他特別利益	1,661	0.1	8,242	0.5	2,083	0.1	△ 6,159	△ 74.7
特別損失	1,057	0.1	280	0.0	1,334	0.1	1,054	376.5
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,057	0.1	280	0.0	1,334	0.1	1,054	376.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	122,013	—	222,462	—	201,208	—	△ 21,254	△ 9.6
前年度繰越欠損金	2,895,675		2,773,662		2,551,200		△ 222,462	△ 8.0
当年度未処理欠損金	2,773,662		2,551,200		2,349,992		△ 201,208	△ 7.9
再掲 総 収 益	1,543,929	100.0	1,641,880	100.0	1,641,225	100.0	△ 655	△ 0.0
再掲 総 費 用	1,421,916	100.0	1,419,418	100.0	1,440,017	100.0	20,599	1.5
営業収支比率	85.5		90.3		89.3			
経常収支比率	108.5		115.1		113.9			
総収支比率	108.6		115.7		114.0			

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

営業収益 1,177,489 千円に対して、営業費用は 1,319,273 千円で、営業損失は 141,784 千円となり、これに営業外収益 461,489 千円を加え、営業外費用 119,410 千円を差し引いた経常利益は 200,295 千円である。これに、特別利益 2,247 千円と特別損失 1,334 千円を加減し、当年度純利益 201,208 千円を計上している。

この額から、前年度繰越欠損金 2,551,200 千円を差し引いた結果、当年度末処理欠損金は 2,349,992 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 1.0 ポイントの低減、経常収支比率は 1.2 ポイントの低減、総収支比率は 1.7 ポイントの低減である。

ア 収 益

営業収益は 1,177,489 千円で、前年度と比べ 22,802 千円 (2.0%) の増となっている。

内訳を見ると、使用料 21,174 千円 (1.9%) の増、他会計負担金 3,536 千円 (8.2%) の増、その他営業収益 1,908 千円 (87.1%) の減となっている。

営業外収益は 461,489 千円で、前年度と比べ 17,461 千円 (3.6%) の減となっている。

内訳を見ると、受取利息等 2,266 千円 (177.8%) の増、他会計負担金 3,535 千円 (2.6%) の減、他会計補助金 1,672 千円 (3.6%) の減、長期前受金戻入 2,420 千円 (1.0%) の増、雑収益 16,940 千円 (36.7%) の減となっている。

特別利益は 2,247 千円で、前年度と比べ 5,996 千円 (72.7%) の減となっている。

内訳を見ると、過年度損益修正益 163 千円 (14,179.0%) の増、その他特別利益 6,159 千円 (74.7%) の減となっている。

なお、営業収益と営業外収益、どちらにも他会計負担金の勘定科目があるが、それぞれ雨水処理に係る一般会計負担金、企業債償還利息等に係る一般会計負担金であり、内容を異にする。勘定科目の名称については、負担金の内容が分かる名称に書き分けるよう検討していただきたい。

イ 費 用

営業費用は 1,319,273 千円で、前年度と比べ 40,186 千円 (3.1%) の増となっている。

この内訳を見ると、管渠費 1,486 千円 (4.1%) の減、処理場費 7,724 千円 (9.5%) の増、普及促進費は前年度と同水準であり、業務費 34,462 千円 (9.8%) の増、総務費 83 千円 (9.9%) の増、減価償却費 2,862 千円 (0.4%) の増、資産減耗費 3,459 千円 (45.7%) の減となっている。

なお、本会計の業務費では、流域下水道維持管理負担金等が全体の約 84% を占めている。

業務費に計上する経費の範囲としては、狭くは使用料の調定、集金の業務に要する費用、広くは下水道事業の関連業務に要する費用と解されているため、当該経費を業務費に計上することに誤りはない。しかし、決算を見るという点では、使用料の調定、集金の業務に要する費用の変動が捉えにくくなっていることも事実である。流域下水道維持管理負担金等については、業務費とは異なる勘定科目を設定して計上するよう、再度検討していただきたい。

営業外費用は 119,410 千円で、前年度と比べ 20,641 千円（14.7%）の減となっている。

この内訳は、支払利息等 15,184 千円（14.2%）の減、雑支出 5,457 千円（16.4%）の減となっている。

特別損失は 1,334 千円で、前年度と比べ 1,054 千円（376.5%）の増となっている。これは、過年度損益修正損の増によるものである。

ウ 純損益等

これらの結果、総収益は 1,641,225 千円で、前年度と比べ 655 千円の微減、総費用は 1,440,017 千円で、前年度と比べ 20,599 千円（1.5%）の増となり、当年度純利益は 201,208 千円となった。

直近 5 か年の総収益と総費用を見ると、次の第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

（単位 千円、%）

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
令和 3 年度	1,636,541	100.9	1,484,258	99.4	152,283	110.3	88.4
令和 4 年度	1,590,417	97.2	1,460,200	98.4	130,217	108.9	86.2
令和 5 年度	1,543,929	97.1	1,421,916	97.4	122,013	108.6	85.5
令和 6 年度	1,641,880	106.3	1,419,418	99.8	222,462	115.7	90.3
令和 7 年度	1,641,225	100.0	1,440,017	101.5	201,208	114.0	89.3

※ 本表の金額は、消費税等を除いた数値である。

(4) 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、次の第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	22,831,543	96.7	22,360,053	95.5	21,754,579	94.7	△ 605,474	△ 2.7
有形固定資産	22,206,823	94.1	21,776,819	93.0	21,170,817	92.2	△ 606,002	△ 2.8
無形固定資産	497,784	2.1	455,301	2.0	454,789	2.0	△ 512	△ 0.1
投資	126,936	0.5	127,933	0.5	128,973	0.5	1,040	0.8
流動資産	776,380	3.3	1,054,844	4.5	1,215,532	5.3	160,688	15.2
現金預金	595,295	2.5	871,829	3.7	965,225	4.2	93,396	10.7
未収金	138,921	0.6	183,217	0.8	223,179	1.0	39,962	21.8
前払金	42,768	0.2	0	0.0	27,456	0.1	27,456	皆増
貸倒引当金	△ 604	0.0	△ 202	0.0	△ 328	0.0	△ 126	—
資産合計	23,607,923	100.0	23,414,897	100.0	22,970,111	100.0	△ 444,786	△ 1.9
固定負債	7,307,866	31.0	6,691,974	28.6	6,012,383	26.2	△ 679,591	△ 10.2
企業債	5,908,915	25.1	5,295,271	22.6	4,645,762	20.2	△ 649,509	△ 12.3
他会計借入金	1,376,000	5.8	1,372,000	5.9	1,344,000	5.9	△ 28,000	△ 2.0
引当金	22,951	0.1	24,703	0.1	22,621	0.1	△ 2,082	△ 8.4
流動負債	1,182,792	5.0	1,125,234	4.8	1,009,641	4.4	△ 115,593	△ 10.3
企業債	894,650	3.8	822,444	3.5	782,808	3.4	△ 39,636	△ 4.8
他会計借入金	99,000	0.4	104,000	0.5	108,000	0.5	4,000	3.8
未払金	184,705	0.8	194,970	0.8	114,129	0.5	△ 80,841	△ 41.5
引当金	2,682	0.0	3,632	0.0	4,398	0.0	766	21.1
その他流動負債	1,755	0.0	188	0.0	306	0.0	118	62.8
繰延収益	7,226,977	30.6	7,111,547	30.3	6,932,412	30.1	△ 179,135	△ 2.5
長期前受金	11,958,906	50.7	12,090,105	51.6	12,159,658	52.9	69,553	0.6
長期前受金 収益化累計額	△ 4,731,929	△ 20.1	△ 4,978,558	△ 21.3	△ 5,227,246	△ 22.8	△ 248,688	—
負債合計	15,717,635	66.6	14,928,755	63.7	13,954,436	60.7	△ 974,319	△ 6.5
資本金	10,299,967	43.6	10,673,359	45.6	11,001,684	47.9	328,325	3.1
自己資本金	10,299,967	43.6	10,673,359	45.6	11,001,684	47.9	328,325	3.1
剰余金	△ 2,409,679	△ 10.2	△ 2,187,217	△ 9.3	△ 1,986,009	△ 8.6	201,208	—
資本剰余金	363,983	1.5	363,983	1.6	363,983	1.6	0	0.0
利益剰余金	△ 2,773,662	△ 11.7	△ 2,551,200	△ 10.9	△ 2,349,992	△ 10.2	201,208	—
資本合計	7,890,288	33.4	8,486,142	36.3	9,015,675	39.3	529,533	6.2
負債資本合計	23,607,923	100.0	23,414,897	100.0	22,970,111	100.0	△ 444,786	△ 1.9

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

資産の部では、固定資産 21,754,579 千円、流動資産 1,215,532 千円で、資産の構成比率では、固定資産 94.7%（前年度 95.5%）、流動資産 5.3%（前年度 4.5%）となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債 6,012,383 千円、流動負債 1,009,641 千円、繰延収益 6,932,412 千円、資本金 11,001,684 千円、剰余金△1,986,009 千円で、構成比率では、固定負債 26.2%（前年度 28.6%）、流動負債 4.4%（前年度 4.8%）、繰延収益 30.1%（前

年度 30.3%)、資本金 47.9% (前年度 45.6%)、剰余金△8.6% (前年度△9.3%) となっている。

ア 固定資産

固定資産は 21,754,579 千円で、前年度と比べ 605,474 千円 (2.7%) の減となっている。

この内訳を見ると、有形固定資産 606,002 千円 (2.8%) の減、無形固定資産 512 千円 (0.1%) の減、投資 1,040 千円 (0.8%) の増となっている。

イ 流動資産

流動資産は 1,215,532 千円で、前年度と比べ 160,688 千円 (15.2%) の増となっている。

この内訳を見ると、現金預金 93,396 千円 (10.7%) の増、未収金 39,962 千円 (21.8%) の増、前払金 27,456 千円の皆増、貸倒引当金 126 千円の縮小となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 202,592 千円で、現年度分 201,673 千円、過年度分 919 千円であり、受益者負担金の未収金は過年度分 61 千円である。

また、不納欠損処分執行額は 49 千円であり、この内容について調査したところ、地方自治法第 236 条第 1 項の規定による消滅時効等が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

ウ 固定負債

固定負債は 6,012,383 千円で、前年度と比べ 679,591 千円 (10.2%) の減となっている。

この内訳は、企業債 649,509 千円 (12.3%) の減、他会計借入金 28,000 千円 (2.0%) の減、引当金 2,082 千円 (8.4%) の減となっている。

エ 流動負債

流動負債は 1,009,641 千円で、前年度と比べ 115,593 千円 (10.3%) の減となっている。

この内訳は、企業債 39,636 千円 (4.8%) の減、他会計借入金 4,000 千円 (3.8%) の増、未払金 80,841 千円 (41.5%) の減、引当金 766 千円 (21.1%) の増、その他流動負債で 118 千円 (62.8%) の増となっている。

オ 繰延収益

繰延収益は 6,932,412 千円で、前年度と比べ 179,135 千円 (2.5%) の減となっている。

これは、長期前受金の受入の増はあるものの、収益化額がそれを上回ったことによる減で

ある。

カ 資本金

資本金は 11,001,684 千円で、前年度と比べ 328,325 千円（3.1％）の増となっている。
自己資本金の増によるものである。

キ 剰余金

剰余金は△1,986,009 千円で、前年度と比べ 201,208 千円の増となっている。これは利益
剰余金の増によるものである。

(5) 企業債について

企業債の状況は、次の第9表のとおりである。

第9表 企業債

(単位 円)

借入先	令和6年度末 残高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	令和7年度末 残高
(公共下水道事業)				
政 府 資 金	4,171,240,629	123,500,000	443,122,688	3,851,617,941
生 命 保 険	106,085,817	0	25,144,053	80,941,764
公 庫 資 金	594,741,226	0	161,359,645	433,381,581
銀 行 縁 故	122,060,000	8,500,000	28,200,000	102,360,000
(農業集落排水事業)				
政 府 資 金	988,338,811	1,300,000	124,759,476	864,879,335
公 庫 資 金	135,248,045	0	39,858,021	95,390,024
計	6,117,714,528	133,300,000	822,443,883	5,428,570,645

企業債残高は、133,300 千円を借入れたものの、822,444 千円を償還し、固定負債、流動
負債を含めて、合計 5,428,571 千円となっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、次頁の第10表
のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	652,431	783,139	606,940
当年度純利益	122,013	222,462	201,208
減価償却費	807,142	802,879	805,741
除却費	179	7,564	4,105
貸倒引当金の増減額	440	△ 402	126
賞与引当金の増減額	△ 115	950	766
退職給付引当金の増減額	△ 1,660	1,752	△ 2,082
長期前受金戻入額	△ 246,363	△ 246,629	△ 249,049
受取利息及び受取配当金	-	-	△ 3,540
支払利息	-	-	91,555
未収金の増減額	34,179	△ 44,296	△ 39,962
未払金の増減額	△ 16,659	10,265	△ 80,841
預り金の増減額	1,602	△ 1,567	118
前払金の増減額	△ 42,768	42,768	△ 27,456
利息及び配当金の受取額	-	-	3,540
利息の支払額	-	-	△ 91,555
消費税資本的収支調整額	△ 5,559	△ 12,607	△ 5,734
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,884	△ 195,147	△ 128,724
有形固定資産取得による支出	△ 153,502	△ 317,898	△ 156,504
有形固定資産売却による収入	60	0	0
無形固定資産取得による支出	△ 33,102	△ 15,571	△ 46,827
長期前受金の受入による収入	66,219	139,318	74,746
その他資本的収入による収入	-	-	901
基金への積立による支出	△ 559	△ 996	△ 1,040
ウ 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,396	△ 311,458	△ 384,819
企業債の受入による収入	134,100	208,800	133,300
企業債の償還による支出	△ 971,257	△ 894,650	△ 822,444
他会計借入金の受入による収入	120,000	100,000	80,000
他会計借入金の返還による支出	△ 117,000	△ 99,000	△ 104,000
他会計からの出資による収入	402,761	373,392	328,325
資金増加額	100,151	276,534	93,397
資金期首残高	495,144	595,295	871,828
資金期末残高	595,295	871,828	965,225

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、201,208 千円であった。減価償却費は 805,741 千円、除却費は 4,105

千円、貸倒引当金は126千円、賞与引当金は766千円、退職給付引当金は△2,082千円、長期前受金戻入額は△249,049千円、受取利息及び受取配当金は△3,540千円、支払利息は91,555千円、未収金は△39,962千円、未払金は△80,841円、預り金は118千円、前払金は△27,456千円、利息及び配当金の受取額は3,540千円、利息の支払額は△91,555千円、消費税資本的収支調整額は△5,734千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは606,940千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△156,504千円、無形固定資産取得による支出△46,827千円、長期前受金の受入による収入74,746千円、その他資本的収入による収入901千円、基金への積立による支出△1,040千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△128,724千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入133,300千円、企業債の償還による支出△822,444千円、他会計借入金の受入による収入80,000千円、他会計借入金の返還による支出△104,000千円、他会計からの出資による収入328,325千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△384,819千円となっている。

この結果、本年度期首残高871,828千円に期間中の資金増加額93,397千円を加え、本年度の期末残高は965,225千円となっている。

(7) 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、次頁第11表のとおりである。

第11表

財務分析表

(下水道事業)

構 成 比 率	分 析 項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式	備 考
比率	固定資産構成比率	96.7	95.5	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	31.0	28.6	26.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	64.0	66.6	69.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.8	100.3	99.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	151.0	143.4	136.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	65.6	93.7	120.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
回転率	酸性試験比率	62.0	93.7	117.7	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
	固定資産回転率	0.047	0.051	0.053	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	3.5	3.5	3.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の減価償却と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	流動資産回転率	1.5	1.3	1.0	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	7.0	7.2	5.8	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	総資本利益率	0.5	0.9	0.9	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
収益率	総収支比率	108.6	115.7	114.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	85.5	90.3	89.3	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

ア 各構成比率について

固定資産構成比率は94.7%で、前年度と比べ0.8ポイント低減している。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、総資産より固定資産の減少率が上回ったためである。

総資本に対する固定負債の割合（固定負債構成比率）については、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、小さいほど健全性が高いと言えるが、当該比率は26.2%で、2.4ポイントの改善となっている。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が総資本に占める比率（自己資本構成比率）については、固定負債構成比率とは逆に、大きいほど経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は69.4%となっており、前年度と比べ2.8ポイント改善している。

イ 財務比率について

固定比率は136.4%で、前年度と比べ7.0ポイント低減している。これは、固定資産が減となり、資本金と剰余金が増となったことによるものである。

流動比率は120.4%で、前年度と比べ26.7ポイント改善、酸性試験比率は117.7%で、前年度と比べ24.0ポイント改善となっている。本年度は現金預金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

ウ 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.9%で、前年度と同水準であり、総収支比率は114.0%で、前年度と比べ1.7ポイント低減している。総費用の増によるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は89.3%で、前年度と比べ1.0ポイント低減している。

(7) むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度（1979年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年（1990年）6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は95.1%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

本年度の業務実績では、水洗化人口は前年度と比べ、公共下水道事業108人（0.3%）の

減、農業集落排水事業 87 人 (2.8%) 減で、合計 195 人の減となったものの、水洗化戸数は前年度と比べ、公共下水道事業 299 戸 (1.7%) の増、農業集落排水事業 19 戸 (1.4%) の減で、差し引き 280 戸の増となっている。有収水量は前年度と比べ、公共下水道事業 20,425m³ (0.4%) の増、農業集落排水事業 8,910m³ (2.6%) の減で、差し引くと 11,515 m³ の増となっている。なお、使用料を維持管理費及び資本費で除した経費回収率は 115.3% (第 2 表参照) であり、依然 100%を超えていることから、汚水処理原価を全て使用料によって賄う原則を達成している。

次に、経営状況を見ると、本年度の営業収支では 141,784 千円の損失であるが、経常収支では 200,295 千円の利益となっている。これに、特別利益及び特別損失を加減した純利益は 201,208 千円であり、前年度と比べ 21,254 千円の減となっている。

また、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構成比率が 69.4%で前年度と比べ 2.8 ポイント、流動比率が 120.4%で前年度と比べ 26.7 ポイント、酸性試験比率が 117.7%で前年度と比べ 24.0 ポイント、それぞれ改善している。

しかしながら、小さいほど健全性が高いとされる固定負債構成比率については、年々改善しているとはいえ 26.2% (都市開発事業会計 5.4%、水道事業会計 8.8%) であり、固定負債、とりわけ企業債の未償還残高が負担となっていることが読み取れる。

2 資金不足比率審査

資金不足比率は、資金不足額の事業規模に対する割合のことで、経営状況の深刻度を示すものである。資金不足比率の過去 3 か年の推移は、次の第 12 表のとおりであり、本会計は流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

第 12 表 資金不足比率

(単位 千円、%)

	流動負債 (A)	流動資産 (B)	資金不足額 (C)=(A)-(B)	営業収益 (a)	受託工事 収益 (b)	事業の規模 (c)=(a)-(b)	資金不足 比率 (C)/(c)
令和 5 年度	189,142	776,380	△ 587,238	1,085,086	0	1,085,086	△ 54.1
令和 6 年度	198,790	1,054,844	△ 856,054	1,154,687	0	1,154,687	△ 74.1
令和 7 年度	118,833	1,215,532	△ 1,096,699	1,177,489	0	1,177,489	△ 93.1

※ 資金不足額欄のマイナス表示は、資金剰余となっている。

なお、流動負債 (A) は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令 (平成 19 年政令第 397 号) 第 16 条において準用する第 3 条第 1 項第 1 号に基づき、企業債及び他会計借入金の額を控除している。